

予算のポイント

- 1 令和5年度予算編成の考え方
- 2 令和5年度予算全体額
- 3 令和5年度予算における重点施策

重点施策では、項目ごとに関連事業の予算総額を記載し、主な事業について説明しています。

1 令和5年度予算編成の考え方

予算のキャッチフレーズ

区民の暮らしと区内産業を守り、
まちに笑顔と元気があふれる港区を実現する予算



令和5年度の予算

歳入

区の歳入の根幹を成す特別区
民税収入は、過去最高額となる
865億円を計上しました。

区民生活の支援や地域経済の
回復に向けた区の積極的な取組
を支えます。



歳出

■過去2番目の当初予算規模

物価高騰等から区民生活と区内産業を守り、まち
のにぎわいを加速する施策をはじめとする5つの重
点施策に積極的に取り組むなど、一般会計当初予算
として、過去2番目の規模となる総額1,632億7,000
万円を計上しました。



■まちに笑顔と元気があふれる港区を実現する予算

関東大震災から100年の節目となること等を契機と
した防災対策の充実・強化、切れ目のない子育て支援
の取組の充実、区立学校の魅力向上に関する取組、温
室効果ガス排出実質ゼロに向けた取組等に重点的に取
り組む予算としました。



基本方針

1 直面する社会課題への的確な事業立案

感染症の長期化や物価高騰などの影響を的確に捉え、区民生活や地域経済の支援を重点的かつ優先的に予算化します。

2 既存事業の工夫と部門を越えた事業連携の強化

新規事業の創出に取り組むとともに、事業の効果を一層高めるため、既存事業の内容の工夫や拡充を図るほか、あらゆる分野で部門を越えた事業の連携に積極的に取り組みます。

3 事業執行の迅速化

債務負担行為、繰越明許費を効果的に活用するとともに、補正予算を編成するなど、年度を越えた事業の切れ目のない実施や迅速化により、事業の成果を区民、中小企業者等へいち早く届けます。

4 あらゆる手法での財源確保

国や東京都の補助金を積極的に活用するとともに、自主財源の確保、事業の見直し、民間団体との連携など、あらゆる手法で財源を確保します。

重点施策

1 物価高騰等から区民生活と区内産業を守り、 まちのにぎわいを加速する施策 27 億 4,842 万円

- ・ 中小企業者の人材確保費補助金など、区民の暮らしや区内産業を守る取組
- ・ 港区ゆかりの歴史上の人物を題材にしたデジタルクイズラリーなど、まちのにぎわいを加速する取組 など



2 コロナの経験を踏まえた区民の健康づくりや いきいきとした自分らしい暮らしを実現する施策 35 億 7,610 万円

- ・ AEDの設置拡大など、区民の命を守り心と体の健康を支える取組
- ・ 障害者（児）の日中居場所づくりの促進など、誰もが自分らしく自立した生活を送るための取組 など



3 区民が安全で快適に住み続けられるまちを実現する施策 101 億 1,579 万円

- ・ 関東大震災 100 年等を契機とした防災対策の充実・強化の取組
- ・ 分譲マンションの管理適正化支援など、快適で生活しやすいまちを実現する取組 など



4 区民が安心して子どもを産み育て、 子どもが健やかに過ごせるまちを実現する施策 150 億 7,377 万円

- ・ 「港区ならでは」の切れ目のない子育て支援の取組
- ・ 学びの質の向上など、区立学校の魅力向上に関する取組 など



5 区民が便利に暮らすことができるデジタル化を推進する施策 17 億 1,274 万円

- ・ 町会・自治会へのデジタル支援や区イベントのオンライン申込システムの構築など、誰もが便利に暮らすことができるデジタル化を実現する取組 など



2 令和5年度予算全体額

予算の全体額

令和5年度の一般会計予算は1,632億7,000万円となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、2,122億2,992万円となります。

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	1,632億7,000万円	76.9%	1,593億円	77.1%	39億7,000万円	2.5%
国民健康保険事業会計	244億1,198万5千円	11.5%	238億2,303万7千円	11.5%	5億8,894万8千円	2.5%
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	64億6,703万9千円	3.0%	61億6,542万6千円	3.0%	3億161万3千円	4.9%
介護保険会計	180億8,089万6千円	8.5%	172億9,452万9千円	8.4%	7億8,636万7千円	4.5%
合 計	2,122億2,992万円	100.0%	2,065億8,299万2千円	100.0%	56億4,692万8千円	2.7%

区の予算は、区の基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる一般会計が約77%、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の特別会計が約23%の割合を占めています。

● 一般会計

基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計

● 後期高齢者医療会計

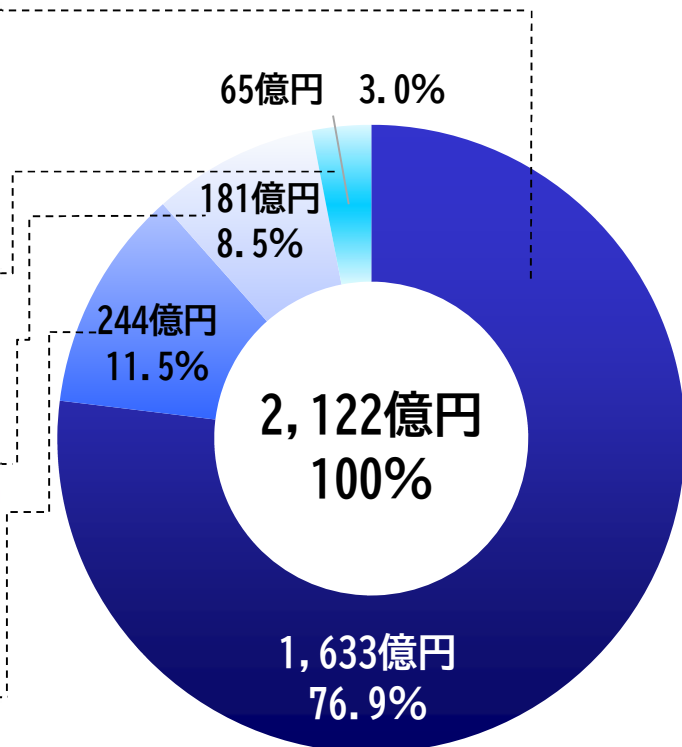
後期高齢者医療に関する会計
・無料健康相談、基本健診、
夏季・秋季保養施設開設等

● 介護保険会計

介護保険に関する会計
・要介護認定、保険給付、
給付費通知等

● 国民健康保険事業会計

国民健康保険に関する会計
・各種保険給付、無料健康相談、
医療費通知、特定健康診査等



3 令和5年度予算における重点施策

重点施策1

詳細は 32～35 頁

物価高騰等から区民生活と区内産業を守り、
まちのにぎわいを加速する施策

27 億 4,842 万円

物価高騰や円安の進行などの激変する社会情勢に対応し、
区民の暮らしや区内産業を守る取組

18 億 8,049 万円

- 学校給食の食材費高騰分の支援や、公衆浴場への電気料金・ガス料金の一部助成、中小企業者への広告宣伝費の補助などを継続して実施し、物価高騰から区民の暮らしと区内産業を守ります。
- 転職サイトの手数料や採用説明会への出展料など、中小企業者が人材を確保するための経費に対する補助金を創設し、積極的な事業展開を強力に支援します。



公衆浴場の電気料金と
ガス料金の一部を助成



小・中学校給食の
食材費高騰分を支援

人材確保費補助金

転職サイトの手数料などの
採用活動に係る経費を
補助します。

最大100万円を補助！



広告宣伝費補助金

商品やサービスの宣伝の
ための広告に係る経費を
補助します。

最大40万円を補助！

制度改正への対応やSDG s 経営の導入に取り組む中小企業者を支援

- 令和5年度中に予定されているインボイス制度の開始及び改正電子帳簿保存法の対応義務化に向けて、経理ソフトなどのソフトウェア導入費の補助を拡充します。
- インボイス制度に関する相談ブースを札の辻スクエアに継続して開設し、引き続き区内事業者からの相談に丁寧に応じていきます。
- 中小企業者のSDG s 経営の普及のため、中小企業診断士による巡回相談を実施します。

毎週2日開設



インボイス制度相談窓口

補助内容を拡充

補助率 2/3⇒3/4
上限額 30万円⇒40万円



ソフトウェア導入費補助金拡充

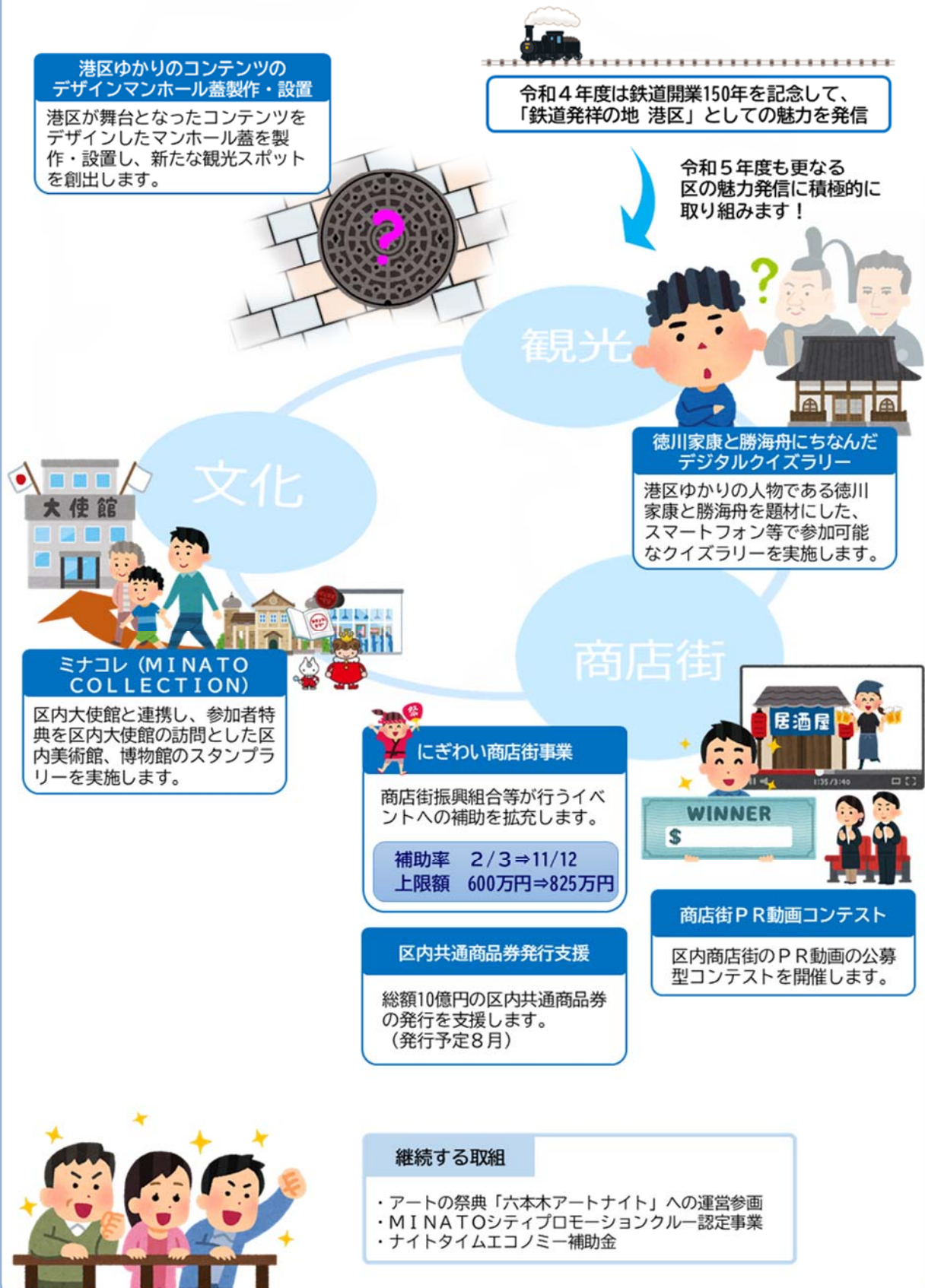


SDG s 経営の巡回相談

重点施策1

文化芸術や観光の振興、商店街支援など、まちのにぎわいを加速する取組 5億6,798万円

〇区の持つ多様な文化・観光資源を生かした人々の区内周遊を促す取組や、区内商店街のPR動画コンテスト等の商店街振興施策を通じて、区内の様々な場面においてまちのにぎわいを加速します。

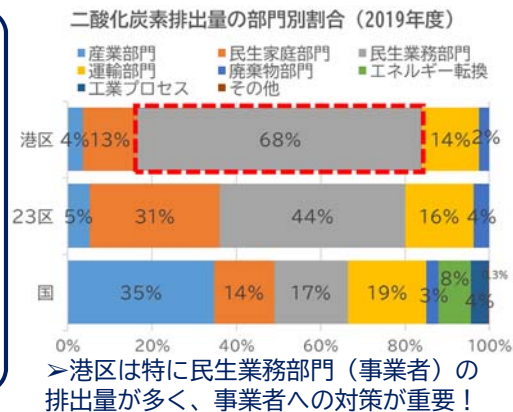
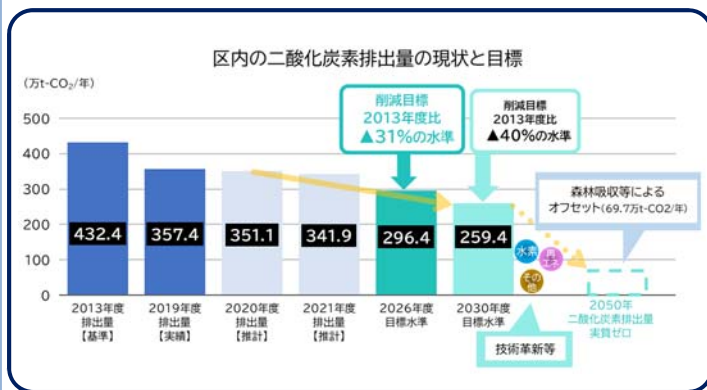


重点施策1

温室効果ガス排出実質ゼロを実現する取組

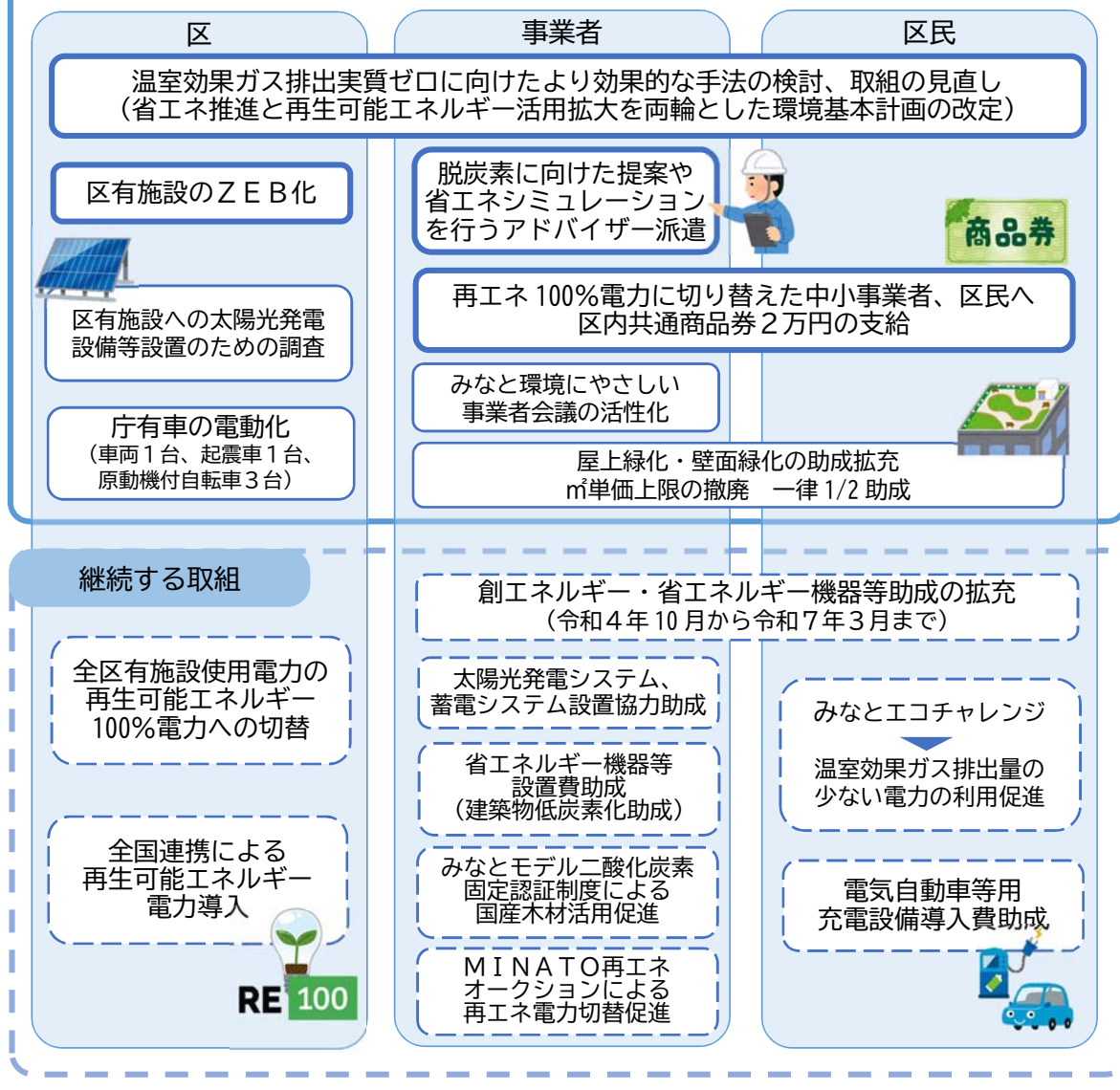
2億9,996万円

〇2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを実現するため、より効果的な手法の検討や見直しを行うとともに、区有施設のZEB化や脱炭素アドバイザーの派遣など、区民や事業者と一体となって二酸化炭素排出削減に向けた取組を推進します。



2050年の温室効果ガス排出実質ゼロに向けた取組

令和5年度 新規・臨時・レベルアップ事業



コロナの経験を踏まえた区民の健康づくりや いきいきとした自分らしい暮らしを実現する施策

35 億 7,610 万円

区民の命を守り心と体の健康を支える取組

9 億 1,056 万円

- 区民のAEDへの関心を高め、いつでも誰でも使用できる環境を整備するため、区有施設以外にもAEDの設置を拡大するとともに、講習会等を実施します。

区民の命を守る取組の強化

設置場所 の拡大

区有施設 224施設

区有施設以外にも設置

(24時間使用できるAED
の設置が少ない地域等)

80箇所

活用 の支援

- ・講習会の開催
- ・訓練用キットの配付

区民の
関心AEDへの関心を高め、
使用できる環境を整備

- HIVや梅毒の感染を早期に発見し、早期治療や感染拡大の防止につなげるため、検査から結果判定までの期間を現在の2週間から即日に短縮します。
- 肺がん検診の診断精度向上を図るため、胸部エックス線画像の二重読影の際にAI画像読影システムを導入します。
- 区の自殺対策を充実し、悩みを抱える人がいつでも相談でき、適切な支援を迅速に受けられるようにするため、相談先が少なくなる夜間帯の電話相談を実施します。

区民の心と体の健康ケア

HIV・梅毒検査（保健所検査）

令和4年度までの検査

検査の実施

2週間後

結果のお知らせ

2回来所が必要

令和5年度からの検査

結果判定の

即日化

1回の来所で結果が判明

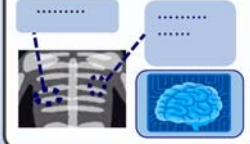


区民の心の健康ケア (自殺対策の充実)

夜間帯（17時～22時）の
電話相談の開始（年末年始除く）

肺がん検診の診断精度向上

AI読影システム



胸部X線画像の二重読影時にAIを活用



継続する取組

帯状疱疹ワクチンの予防接種費用の助成（R5.1月～）
診療所等へのオンライン資格システム導入費用の助成（R5.1月～）
がん在宅緩和ケア支援センター（ういケアみなど）における働く人の健康支援

重点施策2

運動する機会の充実に向けた取組

1 億 3,872 万円

- 小・中学生にスポーツ活動の機会を創出し、健康づくりを促進するため、夏休み期間中に短期集中型の水泳教室を実施します。
- ラグビーワールドカップ 2023 の気運醸成とラグビーを通じたスポーツ振興を図るため、ラグビー体験教室及びパブリックビューイングを実施します。

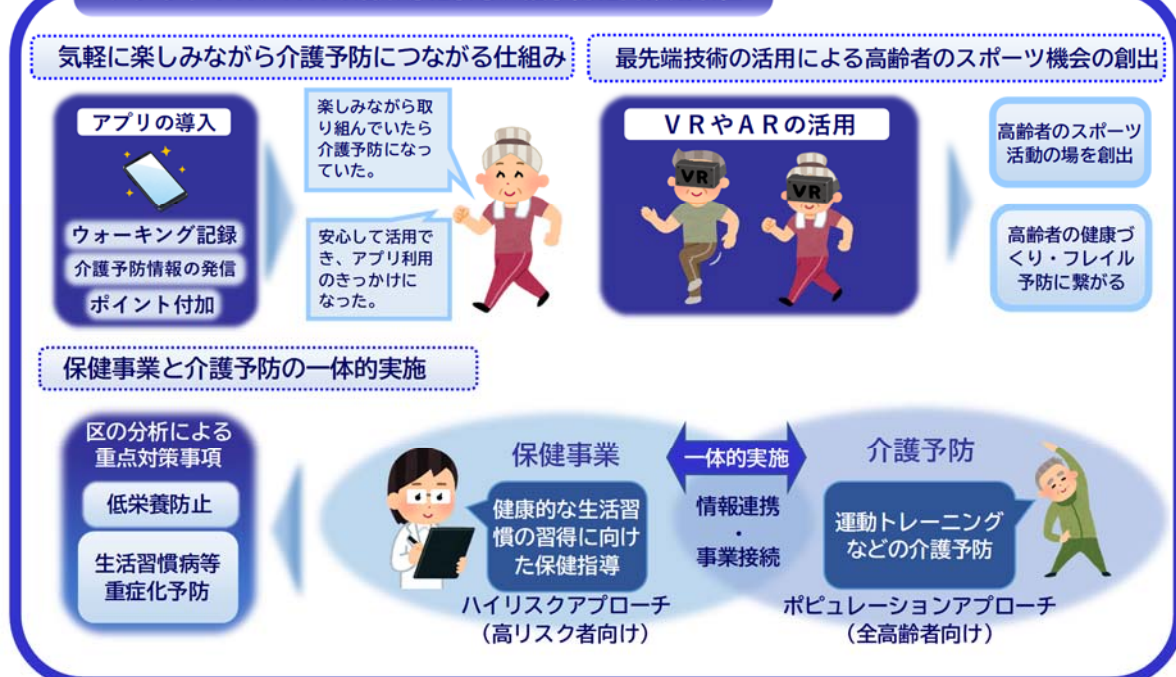
ラグビーワールドカップ 2023 気運醸成



介護予防・フレイル予防など、誰もがいきいきと暮らし続けるための取組 20 億 9,081 万円

- 気軽に楽しみながら介護予防に取り組める専用のアプリを導入します。
- 高齢者のスポーツ活動の場を創出するとともに、フレイル予防に繋げるため、VRやARなどの最先端技術によるeスポーツを体験する事業を実施します。
- 低栄養及び生活習慣病等の予防・改善に向けて、保健事業と介護予防を一体的に実施します。
- 介護ロボット等の導入促進に向け、導入費補助の対象を区内全介護サービス事業所に拡大します。
- ひきこもり支援に向けたアンケート調査を実施します。

アプリやVR、ARの活用等による介護予防に向けた取組



重点施策2

誰もが自分らしく自立した生活を送るための取組

4億3,601万円

○視覚障害者の日常生活を支援するため、スマートフォンを活用した遠隔サポートを行います。

スマートフォンを活用した遠隔サポートによる視覚障害者の日常生活支援



○災害時における障害者の身体・生命の安全を確保するため、専門的なアドバイスを活用し福祉避難所運営マニュアルを更新するなど、福祉避難所の運営体制を強化します。

障害者福祉避難所の運営強化に向けた取組



○障害児に必要な訓練や支援を行う障害児通所支援事業所の安定的な事業継続を支援し、質の高いサービスを提供するため、事業所の送迎関係費用、延長療育費用及び重度障害児療育費用の一部を助成します。

○障害者（児）の保護者等の就労を支援するとともに、障害児の放課後等の居場所を充実するため、障害者（児）が安心して活動を行える居場所の提供事業所や利用定員を拡充します。

障害者（児）の日中の居場所づくりの拡充



区民が安全で快適に住み続けられるまちを実現する 施策

101 億 1,579 万円

関東大震災 100 年等を契機とした防災対策の充実・強化

33 億 7,503 万円

○令和5年9月1日に、関東大震災(1923年9月1日)発生から100年の節目となることを契機に、広く区民に災害への備えを周知する防災啓発イベントを実施するとともに、あらゆる分野で横断的に防災対策の充実・強化を行います。

関東大震災から100年を契機とした防災対策の主な取組

災害に強いまちづくり

○旧耐震建築物の耐震改修工事費助成の拡充等

- 木造住宅
1/2⇒2/3助成(上限200万⇒400万)
- 非木造住宅
1/2⇒2/3助成(上限300万⇒600万)
- 一般緊急輸送道路沿道建築物
2/3助成(一律上限7,000万)
- その他、旧耐震住宅等に耐震アドバイザーを無料で派遣します!

- がけ・擁壁改修工事費助成の拡充
- エレベーター安全装置等設置費助成の拡充



地域の防災力の向上

○消防団支援の充実

- ポータブル蓄電池等の装備品助成
⇒夜間の訓練や災害時に活用!
- 入団促進PR動画の作成と放映
⇒地域の防災リーダーとして活動する消防団を支援!



- 地域防災協議会の助成拡充
- 地区の特性に応じた地域防災訓練の充実
- 国際防災ボランティア育成の強化
- AEDの活用による地域の共助への支援



関東大震災100年防災啓発イベント

日程：令和5年9月2日(土)

場所：区立男女平等参画センター(全館貸切)
スポーツセンターサブアリーナ ほか

内容：防災に関する講演会、ワークショップ、
パネルディスカッション、
スポーツで防災を学ぶプログラム等



防災対策の充実

○在宅避難用備蓄物資の配付

- 対象：全区民
- 内容：一人につき携帯トイレ20個
⇒共同住宅の多い区の特徴を踏まえ、
災害時にトイレが使用できない状況
を想定した在宅避難を支援!

- 各地区の防災マップを全戸配布
- 3D都市モデルを活用したハザード情報の閲覧
- 防災ラジオでの古川の水位情報発信
- 帰宅困難者対策に関するバナー広告の配信による平時からの周知啓発



防災知識の普及啓発

- 関東大震災から100年を契機とした区の取組のPR映像の制作と放映
- 国際医療福祉大学と連携した防災関連講座
- 広報みなどでの周知啓発
- SNSを活用した情報発信
- 全国連携情報誌「港から」の防災特集号
- 全国連携マルシェを活用した防災啓発

首都直下地震等による東京都の被害想定の見直しを踏まえた主な取組

自助

- 共同住宅における備蓄食講義

共助

- VRを活用した駅周辺滞留者対策推進協議会本部の開設支援

公助

- 地域災害情報システムの構築
- 広域的な災害情報収集手段検討に向けた調査

継続する取組

- ・震災時等を想定したエレベーター閉じ込め対応訓練
- ・二次元バーコードを活用した帰宅困難者一時滞在施設の周知
- ・JR品川駅のデジタルサイネージを活用した帰宅困難者対策の周知

- ・共同住宅へのエレベーター用防災チェアの無償配付
- ・備蓄物資の強化・拡充
- ・ブロック塀除却工事等の助成

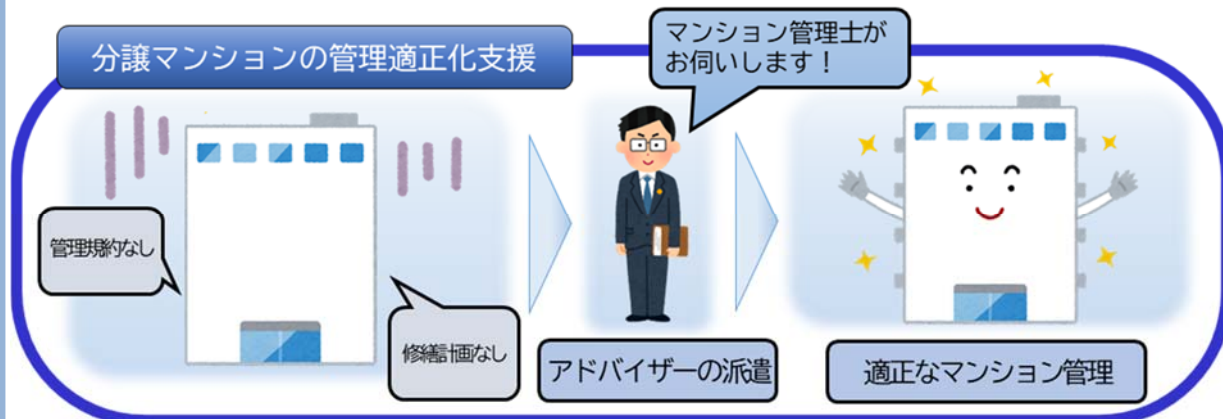
重点施策3

快適で生活しやすいまちを実現する取組

59 億 9,228 万円

- 「管理規約が存在しない」「長期修繕計画がない」など、適正な維持管理が行われていないマンションに、管理アドバイザー（マンション管理士）を派遣することで管理組合が自ら適正な維持管理に取り組める体制づくりを支援します。

分譲マンションの管理適正化支援



- 開発等により生まれる公開空地や道路、公園などの公共的空間のきめ細かな維持管理や有効活用等を行うエリアマネジメント活動を推進するため、港区エリアマネジメントガイドラインを策定します。

港区エリアマネジメントガイドラインの策定



- 地域交通の利便性向上に向けて、デジタルサイネージを活用したバス停「スマートバス停」の導入を進めます。

スマートバス停の導入



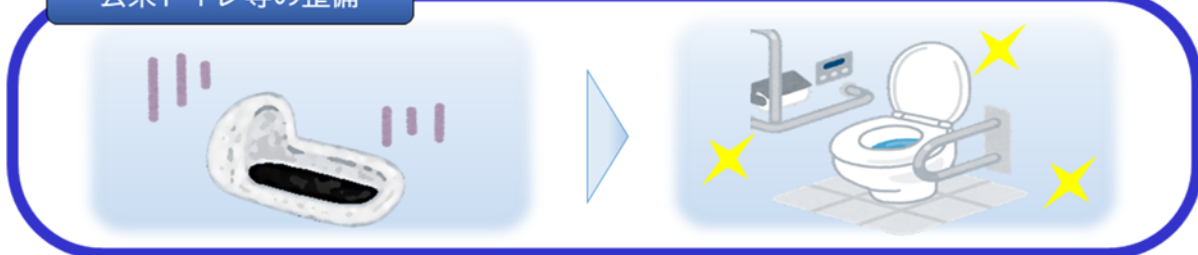
重点施策3

清潔できれいなまちを実現する取組

7億4,848万円

○バリアフリーや衛生面などに配慮した、誰もが安全で快適に利用できるトイレの整備に向けて、設計や工事を行います。

公衆トイレ等の整備



○まち全体の美観の向上と不法投棄をさせない環境づくりのため、民有地への不法投棄物を管理者の同意のもと回収します。

令和5年度から民有地への不法投棄物の回収を実施します！

不法投棄から回収までのイメージ



各地区に応じた内容の清掃活動が取り組まれている中で、民有地の不法投棄による課題が浮き彫りに

継続する取組

・繁華街における清掃活動

場所：新橋、六本木、赤坂の繁華街
活動内容：早朝清掃、落書き消去、
シール・ステッカー除去
ガム痕除去など道路清掃



清掃前



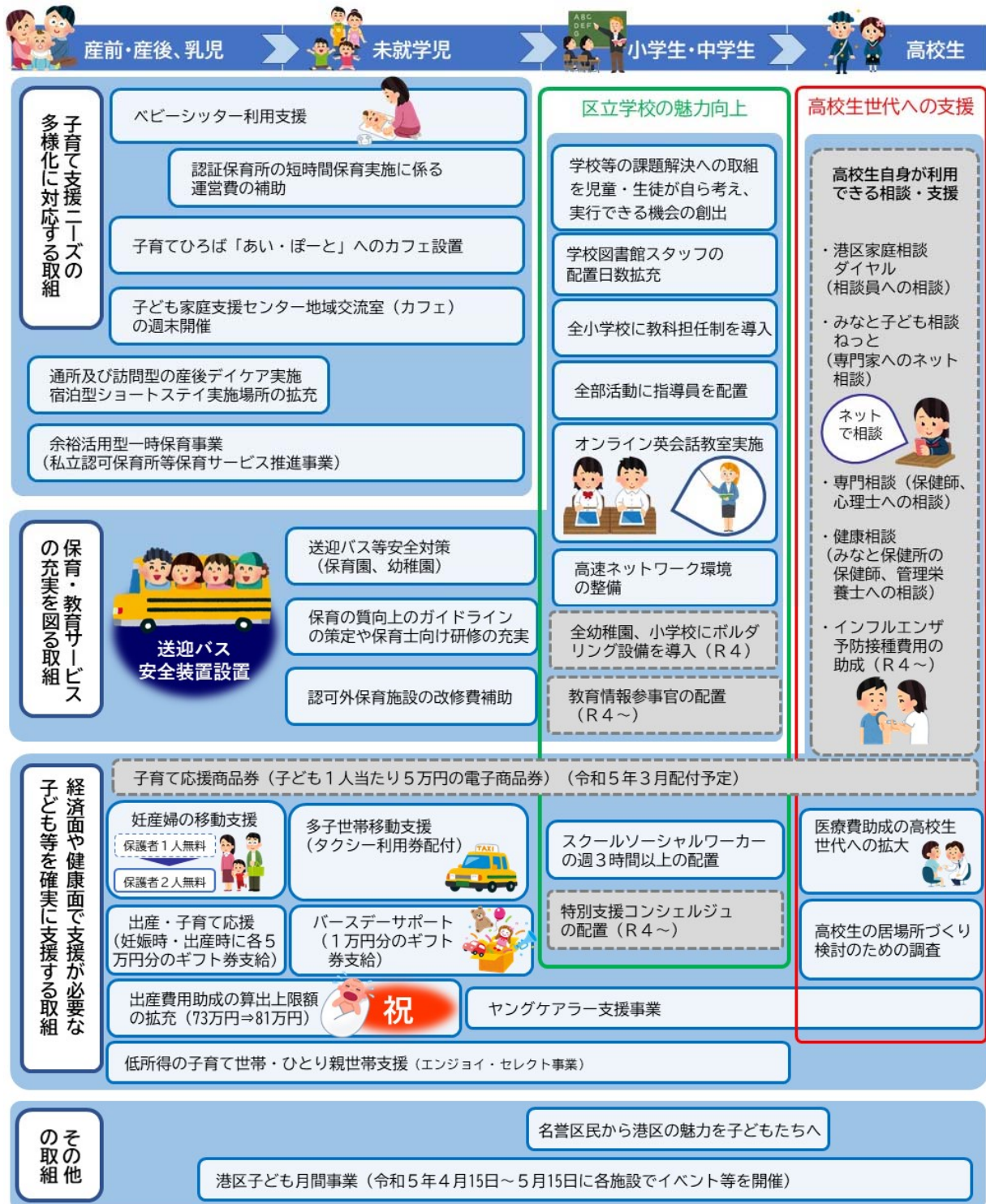
清掃後



区民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに 過ごせるまちを実現する施策

150 億 7,377 万円

これまで区は、待機児童ゼロの達成・継続や、独自の出産費用助成をはじめ、「子育てするなら港区」をスローガンに、様々な子ども関係施策を展開してきました。令和5年度は、更なる強化・充実を図り、「港区ならでは」の切れ目のない支援を展開します。



重点施策 4

産前・産後にわたる支援（産前・産後、乳児）

12 億 3,109 万円

- 出産・子育て応援ギフト券（妊娠時5万円分、出産時5万円分）を支給するとともに、2歳を迎える子どもがいる世帯にバースデーギフト券（1人目1万円分、2人目2万円分等）を支給します。
- 授乳や育児の指導、心身のケア、生活の相談等の支援を行う産後デイケアを外来又は訪問により実施するとともに、宿泊型ショートステイ事業の実施施設を拡大します。
- 出産費用の区の助成金算出上限額を8万円増額し、73万円から81万円に拡大します（2人（双子）以上は、助成金算出上限額に2人目以降1人につき48万円を加算）。
- 妊産婦の移動を支援するため、「港区コミュニティバス乗車券」で同時に乗車できる人数を1人から2人に拡充します。



多子世帯への支援（未就学児等）

5 億 817 万円

- 多子世帯の移動を支援するため、2人以上の未就学児がいる世帯へ、24,000円分のタクシー利用券を支給します。
- 多子世帯の経済的負担軽減を図るため、ちいばす及びお台場レインボーバスの全未就学児運賃を無料にします。



継続する取組

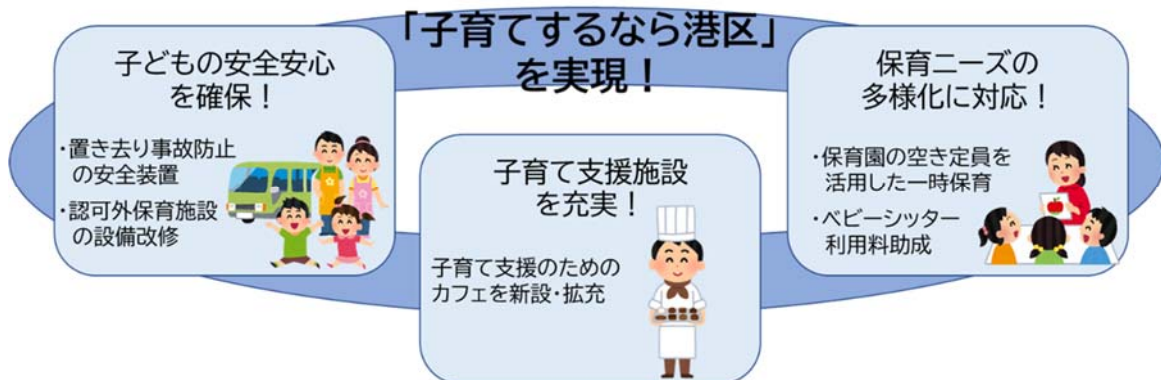
- ・平成27年度から保育園、幼稚園に2人以上の子どもが通う場合の第2子以降の保育料を無料化し、令和2年度から全ての第2子以降の保育料を無料化

重点施策 4

未就学児がいる家庭や未就学児が利用する施設への支援（未就学児）

29 億 818 万円

- 子育てひろば「あい・ぽーと」にカフェを新設します。
- 子ども家庭支援センター内の地域交流室（カフェ）を週末（土曜日及び日曜日（日曜日は月1回））も実施します。
- 送迎バスにおける子ども置き去り事故防止に向けた安全装置の設置等に要する経費を補助します。



- 一時的に保育が必要となった保護者が、ベビーシッターを利用する場合の利用料を助成します（1時間当たりの助成上限額 2,500 円又は 3,500 円）。
- 在宅子育て家庭等の一時保育ニーズに対応できるようにするため、私立認可保育所に対して、空き定員を活用した余裕活用型一時保育の実施に要する経費を補助します。
- 短時間保育（月 48 時間以上 120 時間未満）を行う認証保育所の運営費を補助します。
- 認可外保育施設指導監督基準を満たしていない施設に対して、設備に関する基準を満たすために必要な経費を補助します。

継続する取組

- ・待機児童ゼロの継続に向けた保育定員の確保（平成31年4月から待機児童ゼロを継続中）
- ・小規模保育事業所における余裕活用型一時保育事業（令和3年度～）
- ・保育園運営等の専門的な助言、指導等を行う保育アドバイザー派遣（令和4年度～）

子どもの健やかな成長を育み、地域で子育てを応援する気運を高める取組（小学生等） 3 億 6,399 万円

- こども基本法の施行等を契機とし、令和5年4月15日から5月15日までを港区子ども月間とし、区有施設で子どもや保護者向けのワークショップやスタンプラリー等のイベントを開催するほか、年間を通じて里親制度の周知啓発など様々な取組を実施します。



○学びの質の向上、学びの環境の充実及び教職員の働き方改革を図り、区立学校の魅力向上に関する取組を実施します。

学びの質の向上



学校図書館運営の充実
学校図書館スタッフの配置日数を週2日から週5日に拡充します。

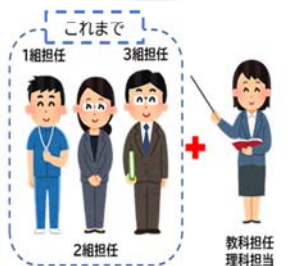


オンライン英会話教室
放課後等の時間に、中学3年生向けのオンライン英会話教室を実施します。



マイスクールPRコンペティション
児童・生徒が主体となって学校や地域の魅力を地域等に向けて発信する機会を創出します。

教職員の働き方改革



これまで小学校担任が教えていた教科のうち、一部を教科担任が担当
全ての区立小学校に教科担任制を導入
区立小学校の高学年において教科担任制を導入します。

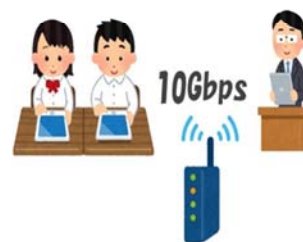


107ある全ての部活動に専門の指導員を配置
区立中学校の全ての部活動に指導員を配置します。



小中一貫教育校 赤坂学園の開校や 御田小学校の改築など

学びの環境の充実



高速ネットワークの整備
現在の1Gbpsから10Gbpsに通信回線を増強し、通信速度のより速い環境を構築します。



区立学校の魅力向上に関する取組



○幼児・児童・生徒が楽しく運動に慣れ親しむとともに、東京2020大会のレガシーを継承していくため、全ての区立幼稚園、区立小・中学校においてアスリートとの交流等を実施します。

継続する取組

・全ての区立幼稚園、区立小学校にボルダリング設備を設置し、授業等で活用（令和4年度に順次設置中）



重点施策 4

高校生世代への支援（高校生）

14 億 2,573 万円

○令和5年度から、高校生世代の医療費の自己負担分を無料化します。

○高校生世代が抱えている悩みや不安に寄り添い、子どもの育ちや権利が保障される居場所づくりを検討するため、高校生世代の実態を調査し、結果を分析します。

自らの意思で医療を受け、健康の大切さを意識するきっかけに



継続する取組

・高校生世代へのインフルエンザ予防接種費用助成（令和4年10月～）

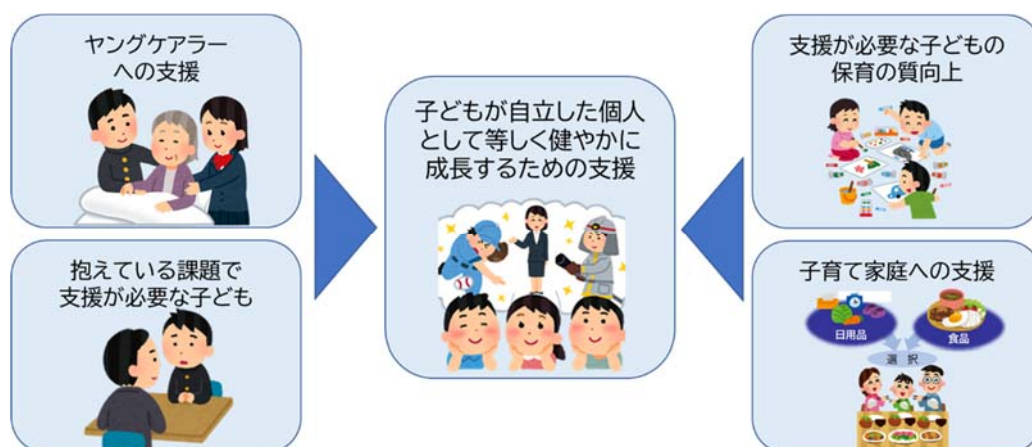


特に支援が必要な子どもへの取組

7 億 1,260 万円

○ヤングケアラー・コーディネーターを子ども家庭支援センターに配置し、ヤングケアラーの早期把握と適切な支援につなげます。

○子どもの抱える課題に早期に気付き、関係機関と連携して早期解決につなげるため、全ての区立小・中学校に週1回3時間以上、スクールソーシャルワーカーを配置します。



○保育士向けの子どもの人権研修等の充実、保育の質ガイドライン作成、心身に障害を有する児童及び医療的ケアが必要な児童の適切な支援に向けた職員配置や職員研修など、区内保育施設の保育の質の向上に取り組みます。

○感染症の影響が長期化する中、物価高騰等の影響を受けている経済的に支援が必要な子育て世帯を支援するため、利用者が選択した食料品や日用品を給付するエンジョイ・セレクト事業を実施します。

継続する取組

- ・児童相談所設置市として全ての子どもの権利を擁護（令和4年度～）
- ・医療的ケア児への支援（元麻布保育園の医療的ケア児障害児クラス）（令和元年度～）
- ・専門家による各施設への障害児巡回指導
- ・障害のある児童等への切れ目のない相談支援を行う特別支援コンシェルジュの配置（令和4年度～）



区民が便利に暮らすことができるデジタル化を推進する施策

17 億 1,274 万円

誰もが便利に暮らすことができるデジタル化を実現する取組

7 億 325 万円

○町会へのホームページ作成支援、デジタル回覧板の導入、高齢者へのスマートフォン操作等の相談に応じるデジタル活用支援員の配置拡充など、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化に取り組めます。



○LINEを活用した一時保育の予約・利用などの電子申請、区イベントのオンライン申込システムの構築、施設予約システムの更新など、手続のデジタル化を推進します。

○区有施設や屋外で公衆無線LAN (Minato City Wi-Fi) を利用できるエリアを拡充します。



重点施策 5

区の事務の適切で効率的な執行のためのDXを推進する取組

10 億 949 万円

○オンラインによる自動文章校正ツール、業務マニュアル作成支援ツールの導入や、定型的な事務の問合せをチャット形式により自動対応できるシステムを整備することで、適切な事務の執行と業務の効率化を両立します。



○ICTを活用し各職場の業務の効率化や改善を中心となって進めるDXリーダーを育成し、業務効率化や区民サービスの向上を図ります。



○防災、子育て等に関する区公式アプリのほか、施設の予約システムなどの既存の様々なサービスを一本化し、利用者がスマートフォン等から簡単に利用できるプラットフォームの構築に向けた基礎調査を実施します。

イメージ

窓口を一本化するプラットフォームを構築



「探しやすい」
「分かりやすい」
「必要な情報だけ届く」